

選挙後の2ヶ月が注目される米大統領選

経済調査部 嵐峰 義清

財政の崖

米国の大統領選挙（11/6）が近づいてきた。米国の大統領選挙といえば、国内ばかりでなく、米国外からも大きな注目を浴びる。それは、①経済規模が最も大きく、米国の経済政策は海外の経済にも影響を及ぼす、②軍事力が最も大きく、米国の外交戦略は多くの国の安全保障に絡むことに加えて、③経済政策や外交政策において、共和党と民主党とではアプローチが異なる部分が多い——ためである。

今回の選挙では、米国の安全保障や外交政策ではなく、専ら経済政策に関心が集まっている。米国経済が拡大基調を維持しながらも自律回復軌道に回帰せず、高失業の解消のめどさえついていないことが背景にある。市場の注目も経済政策に集まっているが、なかでも関心が高いのが財政政策であり、年を挟んで訪れる“財政の崖”を乗り切れるかどうかスポットライトを浴びている。

“財政の崖”は、今年末に切れるブッシュ減税と、来年1月に迎える歳出削減とをあわせ、GDP比で5%程度にも上る急激な緊縮財政を指す。議会と大統領が、この“切り立った緊縮財政という崖”を緩和させるような措置（たとえば一部減税の延長など）で合意できなければ、年明け後の米経済は急失速するリスクがある。目下、市場ばかりでなく、企業経営者や消費者も、この問題を注視している。

問題は、11月の選挙によって年明け後の政府・議会が入れ替わるため、大統領と議会とが建設的な議論を進められないでいることだ。選挙後は、わずか2ヶ月弱の間に、現政府と議会とが財政の崖をなだらかにする作業を行う必要がある。

ねじれ継続で年明け後も予断許さない可能性

ところで、改選前の勢力図は、大統領が民主党なのに対し、議会は上院が民主党、下院は共和党がそれぞれ過半数を制する“ねじれ”状態にある。このため、特に主張に違いのある財政政策については両党の歩み寄りが少ない。“財政の崖”については、短期間で問題をクリアする必要があるために、こうした“ねじれ”が解消していることが望ましいと言える。

しかし、米国の各種メディアの調査などによれば、これまでのところ大統領選は現職のオバマ大統領に対する支持率が若干高い一方で、議会選挙では上下院とも共和党が制する可能性が高いようだ。まだ選挙まで1ヶ月あり、特に大統領選については両候補の支持率に大きな差はないことから、結果は蓋を開けるまでわからない。とはいえ、下馬評通りの結果となれば、“財政の崖”回避に向けた動きは先が読みにくくなる。

とりあえず、年末で切れるブッシュ減税の悪影響を緩和させるために、オバマ大統領が主張する中間層への減税継続で“崖をなだらかにする”措置などが執られようが、それでも高所得者層への実質増税は回避できない。これは株式市場にとっては悪材料だ。

年明け後は、新議会が発足することになるが、上下院とも共和党が過半を制した場合、議会が決定した共和党寄りの予算案を大統領が拒否し、両者が歩み寄れる範囲内でしか財政運営ができなくなる可能性がある。これは、米国経済の早期自律回復への回帰を遅らせる要因となる。まさに、選挙後の市場は米財政政策に釘付けとなろう。

しまみね よしきよ（首席エコノミスト）